

令和8年度 阿倍野区事業計画書(素案) ～誰もが住みたい 住み続けたいまち『あべの』の実現～



つながる・備える

人がつながり、安全・安心とにぎわいを未来につなぐまち
育む・学ぶ

こども・若者たちがのびやかに成長できるまち
暮らす・支えあう

誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち

令和7年12月

経営課題1 【人がつながり、安全・安心とにぎわいを未来につなぐまち】

「人と人のつながり」を基礎とする地域コミュニティの維持・活性化に取り組むことで、災害に強く、犯罪・交通事故を防ぎ、安全・安心でにぎわいのある魅力あふれるまちづくりをめざします。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 1-1 【つながりのあるまちづくり】

【現状と課題】

- ・地域活動協議会による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが持つスキルやノウハウを活用することで、取組の増加や自立度は向上していますが、依然として地域活動を担う人材が不足しています。
- ・ライフスタイルの変化等により、地域活動への参加率が減少しています。
- ・地域活動協議会への支援状況により、各地域の実情に即した支援を行うことが必要です。
- ・防災の取組や災害避難時の対応、犯罪や交通事故の未然防止において、地域コミュニティの存続は必須です。

【中期的な取組の方向性】

身近な地域のつながりを感じることができるように地域活動協議会の活動支援、町会加入促進を進めます。また、コミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体等と協働し、誰もが楽しめる交流の場を提供するとともに、区内外から人が集うまちづくりを進めます。

【評価指標】

事業等の参加者アンケートで、身近な地域でのつながりを実感していると回答した割合: 75%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組1-1-1 【活力ある地域コミュニティづくりの推進】

【現状と課題】

- ・令和6年度に策定した「阿倍野区町会加入促進アクションプラン」に基づき、町会の活動周知、加入促進を行う必要があります。
- ・地域活動協議会を中心にボランティアを募りながらも地域活動を行っているものの、地域活動を担う人材が不足しています。
- ・地域特性に即した地域課題の解決に向け、組織運営や人材育成などを支援する必要があります。
- ・まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら、地域活動協議会が中心となって、地域のまちづくりのために事業を実施しています。
- ・地域コミュニティ活性化のための事業を充実するとともに、地域活動協議会への支援を効果的に行うなど、全地域一律でなく、地域の実情に即した最適な支援を実施する必要があります。

【概要】

- ・町会への加入促進や多くの住民に地域活動への参加・参画を促すため、効果的な情報発信を行います。
- ・若い世代など幅広い市民参画の促進、新たな担い手の発掘や地域における担い手の育成に向けた事業を実施します。
- ・中間支援組織(まちづくりセンター)を開設し、地域活動協議会(10地域)の自律運営にかかる支援を行います。
- ・地域活動協議会の構成団体の組織強化につながるよう支援します。



【7予算】43,419,000円 【8算定予算】43,061,000円

【町会加入促進ちらし】

主な取組	8年度計画	8年度実績
町会の活動や加入促進について広報紙や区ホームページ等による周知	毎月、通年	
区役所イベント等における町会の活動周知	随時	
地域活動協議会の会計支援、担い手発掘支援	随時	
あべのほっとカフェ(地域活動の情報交換)の開催	2回	
地域活動フォーラムの開催	1回	

具体的取組1-1-2 【人と人とのつながりづくりの推進】

【現状と課題】

あべのカーニバルは53回目、あべのスポーツフェスタは68回目を迎えるにあたり、これまでたくさんの方に参加いただいていますが、より多くの方が参加したくなるような魅力ある取組を行う必要があります。

【概要】

豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体、市民活動団体、企業等、区民ボランティアと協働しながら誰もが楽しめる交流の場を提供します。

【7予算】10,016,000円 【8算定予算】10,528,000円



【あべのカーニバルのポスター】



【あべのスポーツフェスタのポスター】

主な取組	8年度計画	8年度実績
あべのカーニバル(区民まつり)	1回	
あべのスポーツフェスタ(区民体育祭)	1回	
二十歳のつどい	1回	
親子で楽しめるイベントの開催	1回	

めざす成果及び戦略 1-2 【災害に強いまちづくり】

【現状と課題】

- ・南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に80%という高い確率で発生が想定されています。
- ・阿倍野区ではすべての地域において「まちなか防災訓練」が行われており、「自助」「共助」が不可欠であることは浸透しつつあります
- が、若年者層の参加率が低い傾向にあります。
- ・災害に備えて、日頃の備えができると思う区民の割合が低い傾向にあります。
- ・町会加入率の低下などから、災害直後の地域共助に不可欠である地域住民のつながりを強化する取組が必要です。
- ・将来の自主防災組織の担い手となる若年者層において、防災知識やスキルの向上が必要です。
- ・日頃の備えの重要性や、マンション等を中心とした在宅避難等の新たな避難方法の周知が必要です。

【中期的な取組の方向性】

自助・共助などを通じた防災・減災の仕組みづくりとして、区民一人ひとりが家庭内備蓄など日ごろの備えに加え、地域特性に応じた地域の自主的な防災の取組が実施できるよう支援するとともに、若年者層への防災意識向上に向けた取組を着実に実施します。また、SNSの活用等新たな情報伝達手段の拡充を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

【評価指標】

事業等の参加者アンケートで、災害に備えて、日頃の備えができると思うと回答した割合:70%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的な取組1-2-1 【区民の防災力向上】

【現状と課題】

- ・南海トラフ巨大地震発生注意情報が出されるなど、巨大地震発生の危険性は高まっており、区民が巨大地震に対して備える必要があります。
- ・災害に備えて、日頃の備えができると思う区民の割合は増加傾向にありますが、引き続き日頃の備えの重要性や、マンション等を中心とした在宅避難等の避難方法の周知が必要です。
- ・巨大地震発生後の避難について、在宅避難を可能にする家庭内備蓄の周知、避難所運営の仕組みや町会を中心とする自主防災組織との日頃からのつながりの重要性などの周知を引き続き行う必要があります。

【概要】

- ・日頃からの備えがあることで在宅避難が可能になることや、災害への備えについて家族で話し合うきっかけとなるための情報をホームページや広報紙、「我が家家の防災プランnavi」などを活用し、発信します。
- ・また、防災イベントを通じて、防災訓練や地域防災リーダーの活動を情報発信し、防災意識の向上を図ります。
- ・防災について、役立つ知識や情報を広報紙やホームページなどで発信し、出前講座でも周知します。とりわけ、マンション住民に対しては、マンションの防災対策を考えるうえで重要なポイントや、取組の進め方をまとめた「マンション防災計画作成リーフレット」を活用した出前講座を行います。

【7予算】 354,000円 【8算定予算】 203,000円



【防災プランnavi】



【マンション防災計画リーフレット】

主な取組	8年度計画	8年度実績
防災出前講座の実施	10回	
「我が家家の防災プランnavi」を活用した啓発	10回	
マンション防災出前講座、マンション防災計画作成支援	3回	
防災イベントの実施、地域防災活動の周知啓発	2回	
防災の取組等に関するSNSでの発信	随時	

具体的取組1-2-2 【地域の防災力向上】

【現状と課題】

- ・各地域で、災害時の初期対応を担う自主防災組織による避難所開設訓練やまちなか防災訓練を実施しています。
- ・まちなか防災訓練では、地域住民の参加はあるものの、参加者の固定化や若い世代の参加者が少ないなど、幅広い参加者となるよう、周知や事業内容の工夫をしていく必要があります。
- ・阿倍野区における外国人住民の占める割合が増加しており、災害時の避難所における外国人住民の受け入れ体制を整える必要があります。
- ・地域防災リーダーの初期初動活動の重要性は高まっており、組織の強化やスキルレベル向上などに向けて若い世代のリーダーの確保が非常に重要な問題になっています。

【概要】

- ・まちなか防災訓練や避難所開設訓練を中心とした地域での自主防災活動の取組を支援します。
- ・まちなか防災訓練に若い世代や新たな参加者が増加するようにSNS等を活用して情報発信を行います。
- ・災害時の外国人住民支援を盛り込んだ防災訓練の実施を支援します。

【区政会議委員の意見】

避難所での外国人への対応を想定した訓練を実施してはどうか。

【7予算】 5,109,000円 【8算定予算】 4,560,000円



【まちなか防災訓練】



【地域防災リーダー訓練】

	8年度計画	8年度実績
まちなか防災訓練の実施支援	10地域	
避難所開設・運営訓練の実施支援	10地域	
防災関連会議の開催	4回	
地域防災リーダー研修(訓練)の実施	1回	
災害時を想定した外国人受け入れ訓練の実施支援	1回	

具体的取組1-2-3 【若年者層の防災力向上】

【現状と課題】

- ・小中学校、とりわけ中学校では、1年生に防災研修、2年生に防災訓練を実施する「防災教育」に取り組んでいますが、若年者層の防災知識向上に向けて引き続き取り組む必要があります。
- ・防災ジュニアリーダーに年2回の体験型訓練(研修)を実施しており、若年者層の防災意識向上やスキル向上の広がりにつながるよう引き続き取り組む必要があります。
- ・大災害発生を想定して、自助・共助の重要性を周知、若年者層の防災意識を高めていく必要があります。

【概要】

- ・中学生など、若年者層の防災意識向上や防災ジュニアリーダーの育成など、防災力向上の取組を進めます。
- ・防災ジュニアリーダーの登録者数増、活動拡大に向けた取組を進めます。

【7予算】 60,000円 【8算定予算】 47,000円



【防災ジュニアリーダー研修】

主な取組	8年度計画	8年度実績
区内小中学校防災研修(訓練)の実施	15回	
防災ジュニアリーダー研修(訓練)の実施	2回	
区ホームページ、広報紙等を活用した防災ジュニアリーダー制度の周知	5回	
オンラインを活用した防災ジュニアリーダー申込の実施	随時	

めざす成果及び戦略 1-3 【犯罪や交通事故を防ぐまちづくり】

【現状と課題】

- ・特殊詐欺の手口が巧妙化、悪質化しています。
- ・街頭犯罪は増加傾向にあり、引き続き注意喚起が必要です。
- ・自転車関連の交通事故や放置自転車の減少に向けた取組を継続して行っています。
- ・特殊詐欺や街頭犯罪等の被害防止に向けて、地域の防犯意識の向上が必要です。
- ・こどもへの犯罪を未然に防止するため、周囲に対する啓発とともに、こども自身の防犯意識を高める啓発を強化する必要があります。
- ・交通事故防止のため、特に自転車に関する交通ルールの遵守とマナー向上の啓発が必要です。

【中期的な取組の方向性】

事件・事故の被害にあわない、あわせないための意識向上に向け、地域や警察等関係機関と連携し、出前講座の実施や各種広報媒体を使った啓発など、区民の安全を守る取組を進めるとともに、時節、対象に応じた啓発を行います。

【評価指標】

事業等の参加者アンケートで、区役所が警察等と連携して行う防犯・交通安全の各種取組を総合的にみて、街頭犯罪抑止や交通事故防止に役立っていると感じると回答した割合：80%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的な取組1-3-1 【防犯に関する取組】

【現状と課題】

- ・特殊詐欺被害件数については、増加傾向であり、また手口が巧妙化・悪質化している状況であり、注意喚起が必要です。
- ・街頭犯罪発生件数は、前年と比べ増加傾向です。また、自転車盗の占める割合が依然高い状況であり、注意喚起が必要です。
- ・街頭犯罪や特殊詐欺事案の発生状況をふまえ、地域の防犯意識の向上が求められています。
- ・こどもへの犯罪を未然に防止するため、周囲に対する啓発とともに、こども自身の防犯意識を高める啓発が必要です。

【概要】

- ・地域安全対策職員による地域巡回、高齢者が特殊詐欺被害にあわないための防犯出前講座や自動通話録音機の無償貸与の周知、園児や児童が被害にあわないための紙芝居等による啓発、防犯教室、みまもり活動を行います。
- ・各種イベントにおける「こども110番の家」の啓発・募集や、小学校入学説明会にて啓発チラシの配布を行います。

【7予算】1,368,000 円 【8算定予算】1,522,000 円



【防犯出前講座】



【自動通話録音機】

主な取組	8年度計画	8年度実績
ひったくり防止カバー取付キャンペーン	月1回	
地域みまもり隊による地域住民・学校園を対象にした出前講座	18回	
地域みまもり隊による通学路巡回・防犯パトロール	通年	
「こども110番の家」の周知・啓発	通年	
広報紙やSNSを活用した防犯啓発の実施	通年	

具体的取組1-3-2 【交通安全に関する取組】

【現状と課題】

- ・区内の交通事故発生件数のうち、自転車関連事故件数の割合は前年と比べ増加傾向であり、また、全交通事故発生件数も増加しております。依然注意する必要があります。
- ・自転車関連事故の発生状況等をふまえ、交通ルールの遵守・正しい交通マナーの実践・ヘルメット着用の啓発等を行う必要があります。
- ・自転車運転中のながらスマホや飲酒運転等に関する啓発を行う必要があります

【概要】

- ・児童を対象とした交通安全講習、地域住民、園児・児童を対象とした交通安全出前講座を行います。
- ・自転車利用者に対して、ながらスマホ禁止やヘルメット着用などルールの遵守・マナー向上に向けて、各キャンペーン等にて啓発を実施します。
- ・道路交通法改正に伴い、自転車の交通ルールの再周知など、安全意識を高めるための周知を実施します。
- ・阿倍野警察と連携しながら、外国人住民に向けた交通ルールの周知啓発を進めます。

【区政会議での意見】

外国人住民向けに交通ルールやマナーの周知啓発をしてほしい。

【7予算】 556,000 円 【8算定予算】 289,000 円



【園児対象交通安全出前講座】【地域住民対象交通安全出前講座】

主な取組	8年度計画	8年度実績
「交通事故をなくす運動」阿倍野区推進本部による推進大会の実施	2回	
阿倍野区身体障がい者団体協議会との街頭啓発活動の実施	2回	
児童を対象とした交通安全講習の実施	11校	
地域住民・園児、児童を対象とした交通安全出前講座の実施	18回	
区内イベント、広報紙、SNSを活用した啓発の実施	通年	

具体的取組1-3-3 【放置自転車に関する取組】

【現状と課題】

- ・区内各駅における自転車撤去台数については、前年に比べ増加傾向です。
- ・安全な歩行空間の確保のため、放置自転車の減少に向け、地域とともに啓発活動等を継続的に実施する必要があります。

【概要】

- ・安全な歩行空間を確保するため、Osaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)及び西田辺駅自転車利用適正化検討委員会、ゆめまちロードOSAKAあべのなどとともに、放置自転車の減少に向けた啓発活動を実施します。

【7予算】 73,000 円 【8算定予算】 49,000 円



【放置自転車啓発活動】 【児童絵画壁面シート】

主な取組	8年度計画	8年度実績
ゆめまちロードOSAKAあべの官民協働会議の開催	1回	
ゆめまちロードOSAKAあべの啓発活動の実施	3回	
Osaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)・西田辺駅周辺における啓発活動の実施	10回	
Osaka Metro昭和町駅(文の里駅含む)・西田辺駅周辺自転車適正化検討委員会の開催	2回	
広報紙やSNSを活用した啓発の実施	通年	

めざす成果及び戦略 1-4 【魅力あふれるまちづくり】

【現状と課題】

- ・都市景観資源や「大阪市あきないグランプリ」入賞店舗など、区内の魅力的なスポットを「あべのdakara(宝)」として掲載した「あべのおさんぽmap」の発行や、HPなどを活用した情報発信を行っています。
- ・地域団体による魅力創出イベントなどが数多く開催されており、地域の活性化に関する取組が盛んに行われています。
- ・「阿倍野区が魅力あるまちである」と感じる区民の割合を高める必要があります。
- ・にぎわい創出に向け、区内外へ阿倍野区の魅力をさらにアピールすることが必要です。

【中期的な取組の方向性】

区内外から人が集い、にぎわいあふれるまちづくりを進めるため、区内にある都市景観資源等を「あべのdakara(宝)」※として積極的にアピールするなど、誰もが自慢したくなる魅力情報の発信に努めるとともに、区内全域の回遊性を高めます。さらに、地域団体や企業等が主催するイベント等を支援し、地域と共にまちのにぎわいづくりに取り組みます。※景観資源や商店街などの魅力資源、魅力あるお店や商品、区内外に誇れる企業などを、あべのお宝という意味を込めた「あべのdakara(宝)」と命名

【評価指標】

事業等の参加者アンケートで、地域住民・企業等との協働によるにぎわいづくりの取組により「魅力あるまちとなっている」と感じると回答した割合：70%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組1-4-1 【にぎわいのあるまちづくり】

【現状と課題】

- ・都市景観資源や「大阪市あきないグランプリ」入賞店舗など、区内の魅力的なスポットを掲載した「あべのおさんぽmap」の活用やおさんぽmap外国語版の活用、HPなどを活用した情報発信を行っています。また、区内においても地域団体による魅力創出イベントなどが数多く開催されているなど、区内の活性化に関する取組が盛んに行われています。
- ・都市景観資源等、多数の魅力的なスポットについて積極的にアピールし、にぎわい創出に向け、区内全域の回遊性を高める必要があります。
- ・地域団体・企業等の「あべの」の魅力発信イベント等との協働につなげ、にぎわいづくりに取り組む必要があります。

【概要】

- ・紙媒体のマップ、デジタルマップを活用し、「あべのdakara」を区内外、来訪者へアピールします。

【7予算】 3,614,000 円 【8算定予算】 1,502,000 円



【おさんぽマップ】

主な取組	8年度計画	8年度実績
「あべのdakara」デジタルマップのホームページ掲載	通年	
デジタルスタンプラリーの実施	3か月間	
「おさんぽmap」の活用	通年	
地域団体・企業等によるイベント等の取組の支援	通年	

経営課題2 【こども・若者たちがのびやかに成長できるまち】

ニーズを的確にとらえた子育てしやすいまちづくりと学校教育のサポートをめざし、保護者・地域・学校園が連携し、こども・若者たちを健やかに育む取組を支援します。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 2-1

【全てのこどもたちが幸せに成長できる、子育てしやすい環境づくり】

【現状と課題】

- 少子化・核家族化が進む中、地域のつながりの希薄化等により、保護者が子育ての不安や悩みを抱えたまま孤立するなど、こどもとその家庭を取り巻く状況は大きく変化しています。
- 保護者は様々な問題や悩みを抱えており、それらが子育てに対する保護者の負担感、不安感に繋がっています。また、こどもたちも学校に馴染めない等の様々な悩みを抱えています。
- 児童虐待の相談対応件数が増加し、内容の複雑化・深刻化が進んでいます。
- 子育て支援ニーズは複雑多様化しており、そのニーズにきめ細かく対応する必要があります。
- 児童虐待等の相談対応をするためには、教育機関や児童福祉機関等と連携し、児童虐待の防止、早期発見、アフターケア等、各々の段階に応じた施策の総合的な展開が必要です。
- 妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援を行うため、個々に応じた助言や指導を行い、相談者一人一人に対する安定した支援の継続が必要です。

【中期的な取組の方向性】

引き続き、多様化する子育て世代のニーズに対応した各種事業を継続して実施します。また、児童虐待や不登校など悩みを抱える保護者やこどもたちに対し、専門技術や知識を有する職員を配置して相談体制を充実するとともに、教育と福祉との連携等、関係機関と連携しながら効果的な支援に努めます。

【評価指標】

子育て支援関係事業の参加者アンケートで「阿倍野区は安心して子育てしやすく、こども・青少年が健やかに育つ環境であると感じる」と回答した割合: 75%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組2-1-1 【子育て支援サービスの充実】

【現状と課題】

- こどもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、子育てに関する様々な情報が必要な方に届くようにより効果的に発信するとともに、子育て支援者のネットワーク構築を支援する必要があります。
- 子育て家庭が抱える課題は複雑多様化しているため、専門家に気軽に相談できる場を提供する必要があります。
- 発達が気になる子どものライフステージに応じた支援を行う必要があります。

【概要】

- 未就学児とその保護者に支援を行うとともに、子育て支援者のスキルアップとネットワーク構築を支援します。
- 子育てに関する情報を集約し、より多くの区民に提供します。
- 学校になじめない等、さまざまな問題や悩みを抱えるこどもとその保護者の相談に専門的な資格を持った相談員が対応するとともに、気軽に相談できる居場所を引き続き開設します。
- 専門家によるカウンセリングや助言指導を受けることができる事業を実施することで、発達が気になる子の支援を充実し、身近に相談できる場を確保し仲間づくりを支援します。

【7予算】13,384,000円 【8算定予算】 13,313,000円



【あべの子育てマップ】 【親子の居場所「ぴああべのん」の様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
あべの子育てマップ(子育て情報)・子育てミニニュースの発行	1回・6回	
子育て講演会の開催	1回	
子育てに関する相談(不登校を含む)【オンライン併用】	随時	
発達が気になる親子の居場所「ぴあ・あべのん」、不登校児等の居場所「ぴあ・ほーむa」の開設	各週1回	
専門家(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)による助言指導	40回程度	

具体的取組2-1-2 【児童虐待防止対策の促進】

【現状と課題】

- ・令和2年度に開始した児童虐待防止アウトリーチ事業により、区役所と保育園等の連携体制が一定構築されました。その結果、保育園等からの自発的な相談が寄せられるようになり、見守りが必要な家庭への個別支援の必要性が高まっています。
- ・地域でのこどもの見守り体制の維持のためにも、引き続き保育園等との連携体制を維持する必要があります。

【概要】

- ・潜在的に虐待リスクの高い家庭等の早期発見・早期対応を行うとともに、虐待リスクの高い家庭の保護者及び児童に対して家庭訪問等による個別支援を強化するため、主として相談業務を行う専門員として社会福祉士等の高度な専門技術や知識を有する職員を配置し、虐待リスクの軽減・解消を図ります。
- ・虐待を受けているこどもをはじめとする支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関等がそのこども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応するための協議会を運営します。

【7予算】16,193,000円 【8算定予算】16,213,000円



【児童虐待防止月間の取組の様子】 【児童虐待防止啓発ビラと啓発物品】

主な取組	8年度計画	8年度実績
学校、幼稚園、保育施設等の訪問	3~4か月に1回	
家庭訪問	随時	
来所面接等	随時	
学校、幼稚園、保育施設等との協議、情報共有、対応助言等	随時	
要保護児童対策地域協議会等の開催	年12回以上	

具体的取組2-1-3 妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援

【現状と課題】

- ・3か月児健診時において、母乳に関する相談が約3割を占め、相談内容として多い状況となっています。母乳の専門的な相談には、保健師や栄養士だけではなく、専門家である助産師による指導が必要です。
- ・発達障がいに対する保護者の意識や認識も高まり、心理相談員への相談件数は大きく増加した状況が続いています。地域の保育施設等との連携も深まり、心理相談窓口としての認知度も高まっています。

【概要】

- ・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援を充実させるため、周産期ケアや母体管理の専門家である助産師による専門相談を行います。
- ・発達に課題のあるこどもと保護者が速やかに診断・医療につながるよう、臨床心理士等による継続的な専門相談を行うとともに、保育施設や幼稚園との連携を図ります。



【子育て情報コーナーの様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
助産師による専門相談(月1回 3か月児健診に併設)	12回	
妊婦教室の開催	28回	
乳幼児健診時等心理・発達相談	65回	
4,5歳児発達相談	12回	
保育施設、幼稚園での巡回心理相談	随時	

めざす成果及び戦略 2-2 【時代の変化に対応した学校教育の推進】

【現状と課題】

- ・区内の小中学校について、学力は全体的に高い水準にありますが、体力については全国平均に近づいているものの、全国平均を上回る状況ではありません。
- ・区内の小中学校への諸外国からの転入者が増えておりグローバル化が進んでいます。
- ・「生きる力」を育む要素とされている学力と体力の向上は、本市教育行政の最優先課題の一つでもありこどもたちの利益のために重要です。
- ・グローバル化が進み多文化共生が求められる社会において、国際共通語である英語力を身に付けることはこどもの可能性を広げることにもつながり重要です。

【中期的な取組の方向性】

小中学校が教育委員会と共に実施する取組に加え、市内では高い水準にある学力のさらなる向上や過去と比較して低下している体力の向上を支援するとともに、一段とグローバル化が進むと見込まれる将来を見据えた英語教育支援や、文化芸術に関する教育活動、民間企業・大学などと連携した教育活動など、さまざまな体験ができる教育環境をととのえ、こどもたちが自己肯定感を高めながらステップアップしていくよう支援します。

【評価指標】

保護者等へのアンケートで各教育支援事業の取組が有効であると感じると回答した割合: 80%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組2-2-1 学校園の取組やこどもの能力向上のための支援

【現状と課題】

- ・区内の小中学校について、「生きる力」を育む要素とされている学力は全体的に高い水準にありますが、体力は全国平均を上回る状況でなく、こどもの体力低下が懸念されている中、学校が行う体力向上の取組への支援が必要です。
- ・諸外国からの転入者が区内小中学校でも増えていることや、グローバル化が進み多文化共生が求められる社会において、国際共通語である英語力を身に付けることはこどもの可能性を広げることにもつながり重要であることから、低学年から英語に親しむための機会を提供するなど、将来を見据えた英語教育支援が必要です。
- ・いじめ、不登校などの問題解決を図るために、引きつづき取り組む必要があります。
- ・区内小中学校において外国籍の子どもが急増しており、その対応について学校の負担軽減などの支援が必要です。

【概要】

- ・分権型教育行政を推進するにあたり、教育会議や教育行政連絡会、アンケートなどで保護者や地域住民・校長の意見を把握し、施策に反映します。
- ・各小中学校等教員が学校教育を推進するにあたり、必要な知識・技能等の習得を支援します。
- ・英語に親しむ企画を通じて異文化への理解を深めるとともに、運動指導員や音楽家の派遣等により体力向上及び芸術に触れる機会の提供を行います。
- ・いじめ、不登校などの問題解決を図るために、身近な相談場所として、引きつづきスクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者からの相談を受けます。
- ・各小中学校の教員が、日本語が話せない外国籍の子どもや保護者とコミュニケーションを取る際に、その一助になるような支援を行います。

【7予算】 7,552,000円 【8算定予算】 7,796,000円



【運動指導の様子】



【音楽鑑賞の様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
阿倍野区教育会議、阿倍野区教育行政連絡会の開催	6回	
小学校1・2年生を対象とした小学生英語レッスンの開催	29回	
運動指導員の派遣	60回	
音楽家の派遣	11回	
市全体の取組(11名)に追加してスクールカウンセラーを1名配置	1名	

経営課題3 【誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち】

阿倍野区に暮らす、すべての人々が住みなれた地域で、人として尊重され、お互いが支えあい、自分らしくいつまでも安心して幸せに暮らせるまちをめざします。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 3-1 【みんなで支えあう地域づくりと相談支援体制づくり】

【現状と課題】

- ・地域で支えあう力が重要ですが、少子高齢化の進展や世帯構造の変化により、地域のつながりが希薄化しています。
- ・区の福祉的ニーズが年々増加し、「複雑化・多様化・深刻化」しています。
- ・阿倍野区がめざしている「地域で支援を必要としている人に必要な支援が行き届く地域社会になっている」と感じる割合について、これまでの取組による成果が出ています。
- ・地域福祉活動の参加について、参加しやすい身近な活動の啓発など、引き続き参加を促す取組を行っていく必要があります。地域の特性に応じた福祉課題を把握し、ニーズに合った福祉サービスに迅速につなげられるよう、日頃の見守り活動とさらなる地域住民同士のネットワーク強化が必要です。
- ・各地域における要援護者や複合的な課題を抱える世帯の増加が見込まれる中、身近な地域での支援体制の強化が必要です。
- ・複合的な課題を有する人や世帯への支援は、施策分野ごとの体制では十分に対応できないため、分野横断的かつ包括的に相談・支援を行う体制が必要です。

【中期的な取組の方向性】

「気にかける・つながる・支えあう地域づくり」、「誰でも、いつでも、なんでも言える相談支援体制づくり」を基本目標に、引き続き地域にかかるすべての人や団体等が、誰もが幸せに暮らせるまちをめざして連携・協働して、環境の変化に応じた地域福祉活動に取り組むとともに、地域の包括的な相談支援体制の充実に努めます。

複合的な課題を有する人や世帯に的確に対応するため、関係する事業者や支援者同士の連携を強化するとともに、総合的な支援調整の場(つながる場)や支援会議の仕組み等を活用し、適切な支援につなげていきます。

【評価指標】

地域福祉関連行事の参加者アンケートで、地域で支援を必要としている人に必要な支援が行き届く地域社会になっていると感じた回答した割合:80%以上

7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組3-1-1 【みんなで支えあう地域づくり】

【現状と課題】

- ・現状の公的サービスや既存のしきみだけでは多種多様なニーズを持つ一人ひとりの生活を支えることは困難な状況にあります。
- ・地域住民が互いに見守り、支えあうことが必要ですが、少子高齢化の進展や都市化、核家族化など世帯構造の変化により、地域のつながりが希薄化しています。
- ・区内各地域で異なる福祉課題を把握し、それぞれのニーズに合った公的サービスに迅速につなげ、誰もが幸せに暮らせるように地域でお互いが支え合う福祉コミュニティを醸成する必要があります。
- ・各地域における要援護者や複合的な課題を抱える世帯の増加が見込まれる中、身近な地域での支援体制を強化する必要があります。

【概要】

- ・区内全地域に地域福祉コーディネーターを配置し、要援護者の実態把握から地域の福祉課題やニーズの把握を行い、地域自らが見守り体制等を構築し、新たなネットワークづくりができるよう支援します。
- ・当事者参画の機会を通じて、障がいや認知症に対する理解を促し、地域での見守り活動等の広がりを支援します。
- ・区社会福祉協議会と連携し、新たな地域福祉活動の担い手や取組を支援します。

【区政会議委員等の意見】

各地域に地域福祉コーディネーターがいることをもっと周知してほしい。

【7予算】 34,472,000円 【8算定予算】 35,462,000円

主な取組	8年度計画	8年度実績
見守り訪問等のボランティア活動	70,000回	
認知症高齢者見守りネットワーク事業:協力事業者	420者	
あべのあんしんステーション:協力事業者	150施設	

具体的取組3-1-2 【相談支援体制の充実】

【現状と課題】

- ・「つながる場」や、相談支援機関が主催する会議、研修、相談ケース等を通じて、少しづつ多機関連携の輪が広がりつつありますが、少子高齢化、単身世帯の増加、地縁・血縁の希薄化などが進み、福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなかで、複合的な課題等を抱えた世帯を支援する仕組みの構築に向けた取組を進めることが重要です。
- ・安心して自分らしい生活を送るために、本人に寄り添い、本人の思いを大切にしながら、いつしょに考えるような支援(意思決定支援)を必要としている人もいます。
- ・さまざまな課題を解決するためには、地域全体の課題として受け止め包括的な支援を行うことができるしくみをつくる必要があります。

【概要】

- ・「複合的な課題等を抱えた世帯を支援する取組」と「相談支援機関・地域・行政等の連携の促進に向けた取組」を一体的に実施することで、「相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制」を構築していきます。
- ・今後も引き続き、「相談支援機関・地域・行政が一体となった総合的な相談支援体制」の構築をめざし、”顔の見える関係づくり”を進めます。
- ・認知症の人を支える取組を推進します。
- ・区在宅医療・介護連携推進会議の構成団体と連携しながら、区民の在宅生活を支える必要な医療・介護サービスが提供されるよう取組を推進します。



【研修会の様子】

【7予算】 125,000円 【8算定予算】 125,000円

主な取組	8年度計画	8年度実績
複合的な課題を抱える世帯への支援に関する相談受付	35件	
事業周知及び各種会議への参加	100回	
総合的な支援調整の場「つながる場」の開催	5回	
相談支援機関・区役所職員等を対象とした研修会の開催及び協力	10回	
認知症サポーターに向けた研修・講演会等(当事者参画を含む)の実施	6回	

具体的取組3-1-3 【地域福祉活動の推進】

【現状と課題】

- ・個人の生活様式や価値観が多様化し、少人数世帯、独居高齢者世帯等の増加といった地域コミュニティを取り巻く社会環境が変化し、また、ICTの進展に伴い個人の生活様式や価値観も多様化してきています。
- ・人ととのコミュニケーションやつながりなど、住民が主体的に相互に助け合う地域のコミュニティの希薄化が懸念されています。
- ・地域福祉を具体化するためには、住民をはじめ、地域の団体や企業、関係する機関等、多様な主体と行政が連携して、協働しあう社会を創造していくことが必要です。
- ・住民、地域団体、NPO・社会福祉事業者、企業等の様々な活動主体と行政がお互いを認め合い、連携を深め、それぞれが有する強みを発揮することで、課題解決に向けた協働の取組を広げていくことが重要です。

【概要】

- ・令和7年3月策定の「第3期阿倍野区地域福祉計画」の意義や取組等を地域へ浸透させ、「地域福祉」の推進に向けた体制づくりを支援します。
- ・地域福祉活動(地域防災に関する活動、児童の登下校時の見守り活動、ふれあい喫茶などのサロン活動、子育てサロン、こども食堂など)への参加・参画を促すため、効果的な情報発信を行います。
- ・地域住民や区内事業者等がつながり、連携するきっかけづくりを目的とした地域福祉ミーティングを開催します。

【7予算】 158,000円 【8算定予算】 279,000円



【つながりフェスタの様子】



【地域福祉ミーティングの様子】



【ふれあい喫茶の様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
地域福祉推進会議における、地域福祉計画の進捗に関する情報交換、課題集約	1回	
地域福祉ミーティングの開催	1回	
地域福祉イベント等における広報活動	2回	

めざす成果及び戦略 3-2 【地域ぐるみで、誰もが元気に暮らせる健康づくり】

【現状と課題】

- ・健康寿命を延伸するためには、生活習慣病の改善・早期発見・早期治療が必要と言われています。阿倍野区の特定健診の受診率は、大阪市内では高いものの、国や大阪府の受診率と比べると低い数字です。
- ・区民に対して健康増進や生活習慣病予防、疾病に関する正しい知識の普及・啓発が必要です。
- ・健康づくりの一環である運動「あべのウォーク」や介護予防を目的とした「いきいき百歳体操」、こどもの保護者向けの「食育事業」等を推進することで健康づくりの機運をこれまで以上に高めることが必要です。
- ・各イベントの参加者が固定化しており、若年者層を初めとした新規参加者を促す取組が必要です。
- ・区民の健康づくりを主体的に担っていただける人材について、人材の確保と知識や意識の向上を行うことが必要です。

【中期的な取組の方向性】

引き続き、誰もがすこやかで心豊かに暮らすことができるよう、区民一人ひとりの健康意識を高め、主体的に健康づくりに取り組めるよう支援し、健康寿命の延伸に努めます。
また、健康づくりイベントの参加者拡大に向けたより効果的な情報発信を行うとともに、イベントの担い手に対する意識の啓発と知識の向上に努めます。

【評価指標】

健康づくりイベントの参加者アンケートで、運動習慣がある(週2回以上、1回30分以上の運動を1年以上継続している)と回答した割合: 40%以上

7年度	8年度	9年度	10年度
-			

具体的取組3-2-1 区民との協働による健康づくりの推進

【現状と課題】

- ・「あべのウォーク」の参加者は、新型コロナウイルス感染症以前の水準には回復しておりませんが、回復しつつあります。
- ・生活習慣病予防には青壮年期からの運動の習慣化が重要ですが、参加者が固定化しており、青壮年期の参加者が少ない状況です。
- ・多様な年代の新規参加者の参加を促すため、魅力的なウォーキングイベントを企画するとともに、より効果的な情報発信が必要です。
- ・区民の健康づくりを主体的に担っていただけるサポートーを育成する必要があります。また、サポートーの知識の向上とモチベーションの向上が必要です。

【概要】

- ・健康づくりの一環としてウォーキングイベントを実施するとともに、イベントの企画・運営を行うサポートーのスキルアップを目的とした講座を開催します。
- ・区民が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援するとともに、広報紙・SNSなどを活用した情報発信を行います。

【区政会議委員等の意見】

熱中症予防についての周知も大切だと考える。

【7予算】 487,000 円 【8算定予算】 451,000円



【あべのウォークの様子】



【あべのウォーク(セレッソ大阪コラボ)】

主な取組	8年度計画	8年度実績
ウォーキング大会・健康展の開催	3回・1回	
あべのちよこっとウォーク(各老人クラブ連合会との協働)	5回	
ウォーキングサポートースキルアップ講座	2回	
広報紙・ホームページへの掲載各種	随時	
各種健康講座(健康づくりひろげる講座など)での周知・啓発	随時	

具体的取組3-2-2 地域に密着した食育の推進

【現状と課題】

- ・ライフスタイルや価値観・ニーズの多様化により、不規則な食事や栄養バランスの偏りなどの問題が生じています。
- ・特に、未就学児の食事に対する保護者の不安や心配事の解決が重要であり、保育施設や幼稚園、学校をつなぐネットワークを確立・強化し、地域に密着した食育を推進する必要があります。
- ・子どもの保護者向けに、正しい知識と健全な食生活の普及啓発を行う必要があります。

【概要】

- ・地域に密着した継続的な食育を推進するため阿倍野区食育推進ネットワークを強化します。
- ・正しい知識と健全な食生活を普及させるため、子どもの保護者の食に対する不安や悩みを解消し、さらに子どもの頃から健全な食生活を実践できるよう情報発信を行います。

【7予算】268,000円 【8算定予算】266,000円



【調理実習の様子】



【食育祭ミニセミナーの様子】

主な取組	8年度計画	8年度実績
阿倍野区食育推進ネットワーク連絡会、研修会の開催	3回	
子どもの保護者に対する食育ミニセミナー・食育祭の開催	各1回	
離乳食講習会	12回	
乳幼児健診時の栄養相談	41回	
子育て支援施設等での講話・調理実習	10回	

施策推進のために(より便利な区役所づくり)

「つながる・備える」、「育む・学ぶ」、「暮らす・支えあう」を推進するために5つの取組で支えていきます。

方法1 区民ニーズの的確な把握

区の施策や事業などについて意見やニーズを把握し、施策・事業に反映します。

主な取組	8年度計画	8年度実績
区政会議全体会・部会の開催	5回	
教育会議の開催	3回	
アンケートの実施	通年	

方法2 区政情報の効果的な発信

必要とする情報をすべての世代に適切な方法で発信します。

主な取組	8年度計画	8年度実績
広報紙による発信	12回	
ホームページ・SNSによる発信	通年	
区広報掲示板による発信	50カ所	

方法3 DXの推進

デジタルツールの活用・普及によって、より利便性の高い行政サービスを推進します。

主な取組	8年度計画	8年度実績
AI音声認識ツールを活用した窓口の利便性向上取組	2カ所	
来庁前予約の実施	4カ所	

方法4 官民連携の一層の強化

企業、大学などの機関と連携して、お互いの強みを活かし合うことで、阿倍野区がめざすまちの実現に向けて、「地域の活性化」や「区民サービスの向上」に努めます。

主な取組	8年度計画	8年度実績
区主催のイベント等への参画	5回以上	
連携先所有デジタルサイネージ活用による広報	通年	
企業の窓口や店舗でのチラシ等の配架	通年	

方法5 SDGsの推進

SDGsの目標達成に向けて、各種周知や啓発に努めます。

主な取組	8年度計画	8年度実績
SDGsオリジナルゴールマークを活用した広報周知	12回	
イベントでのブース等における普及啓発	年4回以上	
企業等のSDGsの取組紹介	通年	